



# 能美市 財政事情の公表(令和元年9月30日現在)

能美市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの財政事情を公表します。  
なお、予算現額・収入済額・支出済額には、平成30年度から令和元年度へ繰り越した繰越明許費が含まれております。  
(表示単位未満は、四捨五入していますので、値が合計等と異なる場合があります。)

人口	50,206人
世帯	19,170世帯
面積	84.14km <sup>2</sup>

## ■一般会計

福祉・教育・道路整備など地方公共団体が実施すべき基本的な事業を担う会計のことで、

<歳入予算の収入状況> (単位：千円、%)

区分	予算現額	収入済額	収入率
1 市税	8,048,000	5,363,375	66.6
うち個人市民税	3,426,700	1,337,526	39.0
うち固定資産税	3,617,500	2,089,729	57.8
2 地方譲与税	188,972	57,480	30.4
3 利子割交付金	12,000	2,419	20.2
4 配当割交付金	20,000	7,530	37.7
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	910,000	529,656	58.2
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	13,846	46.2
8 自動車取得税交付金	31,000	24,543	79.2
9 環境性能割交付金	12,000	0	0.0
10 地方特例交付金	139,000	57,083	41.1
11 地方交付税	4,130,000	2,659,480	64.4
12 交通安全対策特別交付金	4,000	1,980	49.5
13 分担金及び負担金	383,752	219,707	57.3
14 使用料及び手数料	291,328	148,837	51.1
15 国庫支出金	2,689,238	736,089	27.4
16 県支出金	1,067,724	304,481	28.5
17 財産収入	109,280	61,740	56.5
18 寄附金	46,209	11,039	23.9
19 繰入金	1,678,375	633	0.0
20 繰越金	282,863	509,347	180.1
21 雑収入	319,897	120,780	37.8
22 市債	3,674,100	0	0.0
歳入合計	24,092,738	10,830,045	45.0

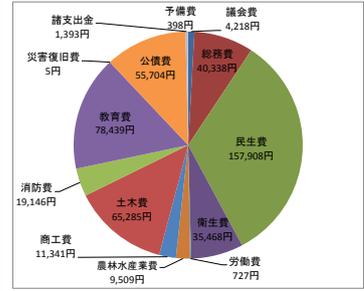
## 市税の負担状況

区分	1人当たり	1世帯当たり
1 市税	160,300円	419,823円
うち個人市民税	68,253円	178,753円
うち固定資産税	72,053円	188,706円

\*予算現額を人口で割ったもので記載しています。

## 市民1人当たりの歳出額

区分	1人当たり
1 議会費	4,218円
2 総務費	40,338円
3 民生費	157,908円
4 衛生費	35,468円
5 労働費	727円
6 農林水産業費	9,509円
7 商工費	11,341円
8 土木費	65,285円
9 消防費	19,146円
10 教育費	78,439円
11 災害復旧費	5円
12 公債費	55,704円
13 諸支出金	1,393円
14 予備費	398円
歳出合計	479,878円



\*予算現額を人口で割ったもので記載しています。

<歳出予算の支出状況> (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	支出率
1 議会費	211,768	106,720	50.4
2 総務費	2,025,196	775,666	38.3
3 民生費	7,927,937	2,683,035	33.8
4 衛生費	1,780,717	1,050,532	59.0
5 労働費	36,482	11,254	30.8
6 農林水産業費	477,393	175,298	36.7
7 商工費	569,364	230,853	40.5
8 土木費	3,277,687	956,259	29.2
9 消防費	961,243	368,338	38.3
10 教育費	3,938,094	1,194,304	30.3
11 災害復旧費	250	0	0.0
12 公債費	2,796,657	1,390,179	49.7
13 諸支出金	69,950	0	0.0
14 予備費	20,000	0	0.0
歳出合計	24,092,738	8,942,438	37.1

## ■財産の状況

区分	平成30年度末	4～9月中増減		令和元年9月末
	現在高	増	減	現在高
建物	288,132m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	288,132m <sup>2</sup>
土地	3,813,189,00m <sup>2</sup>	912m <sup>2</sup>	300m <sup>2</sup>	3,813,801m <sup>2</sup>
有価証券	151,537千円	0千円	0千円	151,537千円
出資による権利	1,378,942千円	500千円	0千円	1,379,442千円
基金	9,981,499千円	340,000千円	0千円	10,321,499千円

\*道路・橋・河川・を除いて記載しています。

## ■市債の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末	4～9月中増減		令和元年9月末
	現在高	借債額	償還額	現在高
一般会計	31,148,597	0	1,305,105	29,843,492
国民健康保険	0	0	0	0
特別会計	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0
温泉事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	360,865	0	25,228	335,637
水道事業	4,716,959	485,600	164,522	5,038,037
企業会計	2,792,604	0	66,340	2,726,264
工業用水道事業	15,508,827	0	672,942	14,835,885
公共下水道事業	1,015,515	108,000	125,823	997,692
病院事業	55,543,367	593,600	2,359,960	53,777,007

## ■特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を一般会計と区別して処理するために、条例に基づいて設置されている会計のことで、

(単位：千円、%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
国民健康保険	4,588,000	1,813,822	39.5	1,923,495	41.9
後期高齢者医療	601,100	220,310	36.7	221,653	36.9
介護保険	4,315,070	1,898,674	44.0	1,768,697	41.0
温泉事業	17,100	9,715	56.8	1,847	10.8
農業集落排水事業	127,100	38,024	29.9	35,965	28.3

## ■企業会計

独立採算制を原則とする企業色の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定を額面額で取組まれている会計のことで、資本的収支において生じた資金不足については、内部留保資金で補っています。

(単位：千円、%)

会計名	予算現額	収入・支出済額	収入・支出率	
水道事業	収益的収入	1,079,160	448,938	41.6
	" 支出	951,300	196,753	20.7
	資本的収入	502,700	500,650	99.6
工業用水道事業	" 支出	936,210	243,537	26.0
	収益的収入	488,700	194,383	39.8
	" 支出	427,960	86,546	20.2
公共下水道事業	資本的収入	377,950	0	0.0
	" 支出	530,530	83,863	15.8
	収益的収入	1,608,300	514,720	32.0
病院事業	" 支出	1,624,969	337,233	20.8
	資本的収入	1,408,334	370,114	26.3
	" 支出	1,734,675	687,882	39.7
" 支出	収益的収入	2,529,000	673,757	26.6
	" 支出	2,562,536	550,225	21.5
	資本的収入	281,925	109,961	39.0
" 支出	447,460	144,424	32.3	

収益的収入・支出・・・1年間の通常業務にかかる事業の収入と支出  
資本的収入・支出・・・サービスの維持・拡大のための建設改良費や企業債収入など、収入支出の効果が将来にわたるもの

## ■一時借入金金の状況

(単位：千円)

区分	限度額	令和元年9月末
一般会計	2,000,000	0
国民健康保険	300,000	0
特別会計	35,000	0
後期高齢者医療	35,000	0
介護保険	300,000	0
温泉事業	1,000	0
農業集落排水事業	40,000	0
水道事業	-	0
企業会計	400,000	0
工業用水道事業	100,000	0
公共下水道事業	200,000	0
病院事業	200,000	0

